

なぜ、図書館の再構築？



～多摩市立図書館の課題と今後のあり方をめぐって～

◆多摩市の図書館の歩みと特徴

多摩市の図書館は、現在の市役所の東側に、昭和 48 年 8 月に本館として誕生し、翌年に自動車図書館「やまばと号」が運行を開始し、その後、下表のとおり、順次、地域館や駅前の拠点館を整備し、現在の 8 館体制(行政資料室を含む)に至っています。その間、新たな施設整備のタイミングにあわせ、関戸こども分館、諏訪図書館を統合し、自動車図書館についても、平成 15 年度をもって廃止し、適宜見直しを図ってきています。

多摩市の図書館の施設整備のあゆみ		
開設時期	施設名	備考
昭和 48 年 8 月	多摩市立図書館開設	平成 20 年 3 月、暫定施設として落合に移転。建物は平成 22 年度に解体。
昭和 54 年 10 月	諏訪図書館開設	平成 8 年度で廃止(永山図書館に統合)。
昭和 56 年 6 月	東寺方図書館開設	
昭和 57 年 5 月	豊ヶ丘図書館開設	
昭和 59 年 8 月	関戸図書館開設	関戸こども分館を廃止し、関戸図書館に統合
平成 7 年 10 月	聖ヶ丘図書館開設	
平成 9 年 4 月	永山図書館開設	諏訪図書館を統合
平成 20 年 3 月	行政資料室開設	市役所第二庁舎内に併設
平成 23 年 4 月	唐木田図書館開設	窓口の業務委託実施

現在の本市の図書館の特徴は、バックヤードの中心を担う本館と、駅近くの拠点館である関戸・永山分館、そして、中規模館(面積約 500 m²・5 万点程度を所蔵)である 4 館の地域館(東寺方・豊ヶ丘・聖ヶ丘・唐木田分館)のネットワークでサービスを提供している分散型図書館であるということです。専門的な機能分室である行政資料室は別にして、図 1 のような構造で、全体の蔵書を分散して所蔵し、どの館でも一体的な貸し出しサービス提供をしています。

一方、貸出の 7 割を本館と拠点館が占めていますが、どの館でも均一的な貸出サービスを展開しているため、人件費の割合が同規模の自治体の図書館に比べ、高くなっています。

◆多摩市の図書館の課題

現在の図書館本館は、市役所隣にあった本館が老朽化や耐震の関係から安全面で課題があったことにより、10 年間の暫定措置として、平成 20 年度の現在の落合の学校跡地に移転しましたが、暫定施設のため、開架スペースや本の保管などの面で効率的とはいえず、暫定のため、施設の維持補修には、必要最小限の対応しか図れていません。

多様化・高度化する市民の図書館ニーズに応えるには、現在の図書館の仕組みでは、人員体制、サービス提供、本の収蔵や管理面、施設の維持管理面で、大きな課題を抱えています。

多摩市議会における「平成23年度の決算事業評価」においては、右のような内容で評価がされています。

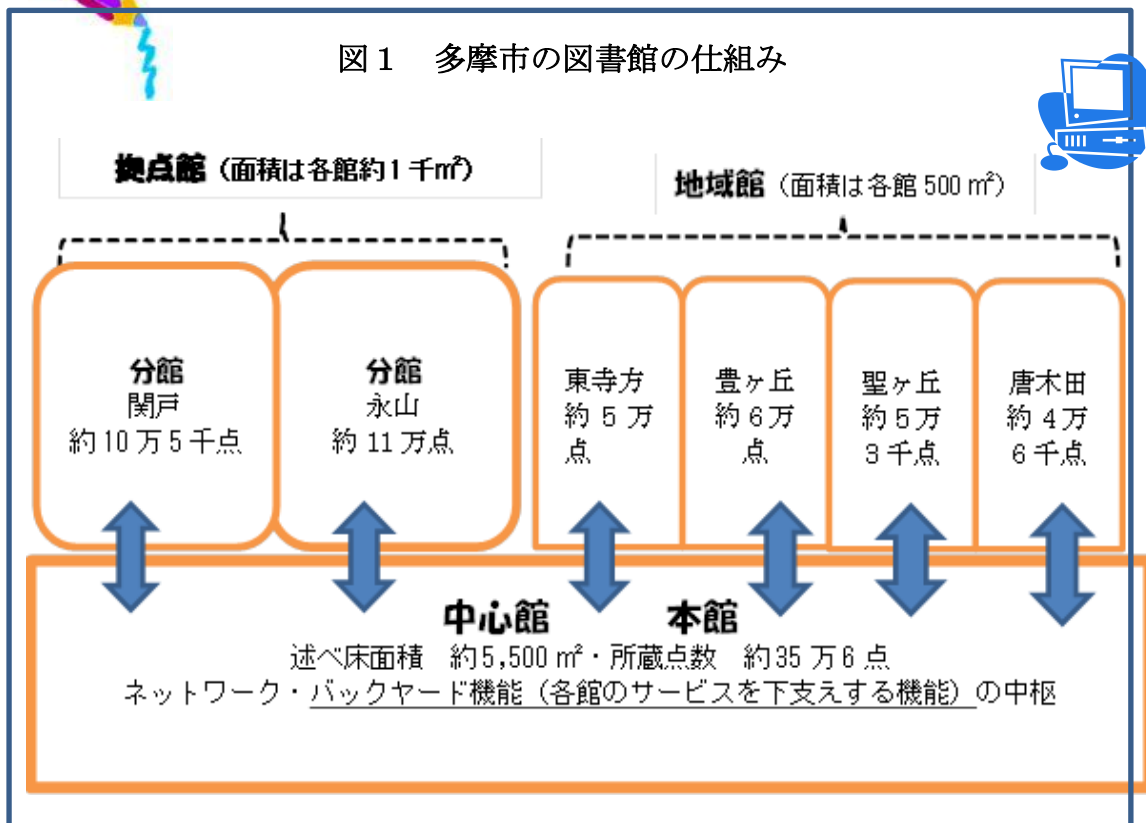


図書館運営事業に対する多摩市議会の評価

〔概要・抜粋〕

- 図書館はかけがえのない社会教育施設である。しかし、大局的な観点から、今後の持続可能な図書館運営を考えると、現状を存続していくことはもはや不可能である。
- 全館がネットワークで一体運営されており、学校図書館ともネットワーク化が完了しているのに、そのメリットが十分活かしきれていない。
- 職員体制への課題は、専門性の向上が課題である。
- 暫定活用の本館施設の利便性向上など図書館だけでは解決できない課題にも取り組まなければならない。
- 施設総量見直しの視点から、全図書館で同一均質のサービスを提供する必要性についても検討を要する。「目指すべき図書館像」を明らかにし、具体的な処方箋を描くべきだ。
- 財源のみでなく、人的資源も先細りの現実を直視し、公立図書館の質向上につながる最適サイズを考えるべきだ。
- 「ハコモノ維持」≠「図書館行政の質」ということを自覚し、建物維持管理だけでも多大な費用を要する現状を打開すべき。

図1 多摩市の図書館の仕組み



中規模の分散型図書館ゆえに、次のような課題もあります。

- 高まる多様なニーズに応えられない。(時間延長ニーズ、開架スペースの拡大、専門職の定年退職による体制の脆弱化、地域・専門資料、読書活動への支援)
- 分散型図書館の課題(人件費割合が高く資料費を圧迫。集中した開架スペースがないため、予約利用の割合が高く、バックヤード作業が増大し、効率化に課題。地域館での貴重本の紛失、毀損案件の増加)
- 本・資料の適正管理の必要性(暫定利用の本館書庫の課題、増加する所蔵資料の収蔵と整理、公文書資料館機能確保の必要性)
- 厳しい行財政環境のもと、安全に施設を維持していく責任(暫定施設の安全性、老朽化する施設の更新)

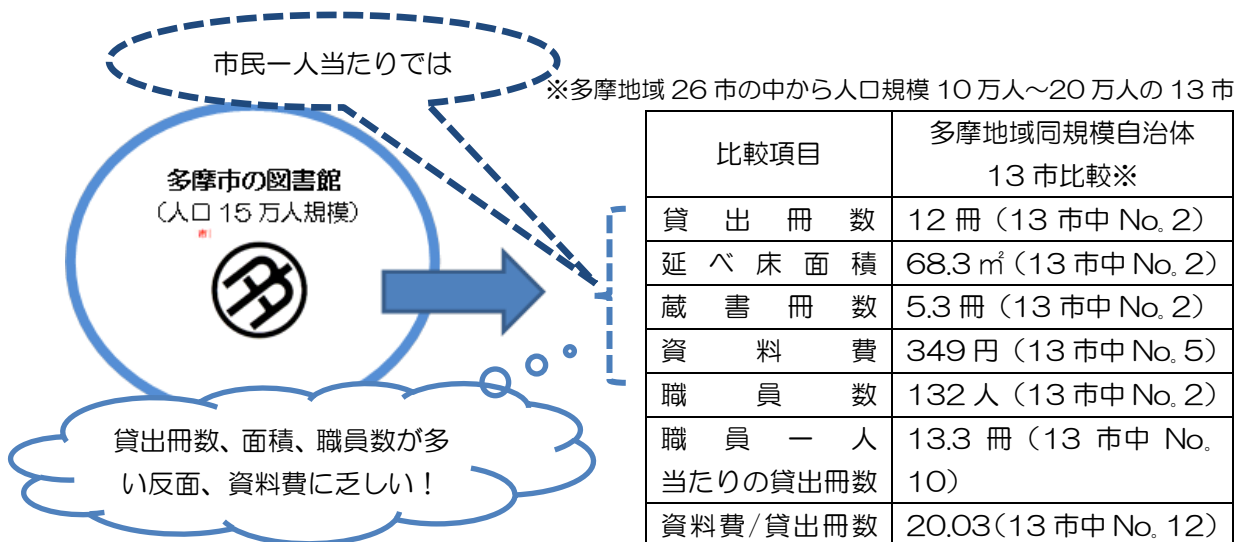
課題山積



◆比べてみよう！ 多摩市と他のまち

公益社団法人日本図書館協会では、最低基準的なガイドラインとして、「図書館費は普通会計の1%以上、資料費は図書館費の20%を確保」という政策提言を行っています。これを多摩市に当てはめると、図書館費は5億円、資料費は1億円が望ましいこととなります。多摩市の平成26年度決算をみると、図書館費は6億6千万円に対し、資料費は5,050万円です。中規模の地域館で構成される分散型図書館方式ゆえに、人件費を集約できない傾向があぶりだされます。

また、人口約15万人の多摩市の図書館を、市民一人当たりなどの視点で、同規模の多摩地域の自治体13市と比較すると、下表の結果になりました。



「日本の図書館 統計と名簿2014」(日本図書館協会)より

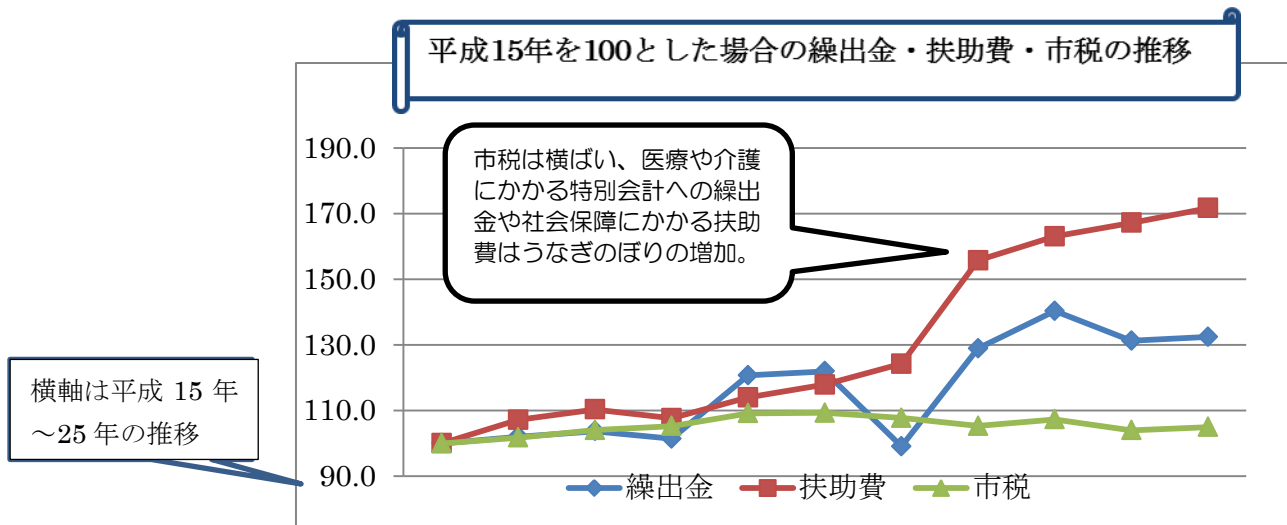
現在でも、職員構成を常勤職員から嘱託職員の比率を高める方向で取組みを進めてきていますが、ICTタグの導入など、市民サービスの向上と業務の効率化を図る取組等も視野に入れた、全体の仕組みの見直しが必要です。

◆図書館を取り巻く環境

超高齢少子社会を迎えた我が国では、どの自治体も、市税は伸びず、扶助費(生活保護や児童手当、就学援助等の社会保障にかかる経費)が増加する傾向にあり、これまでの仕組みでは社会が維持できなくなってくる懸念があります。本市でも、10年前に比べ、市税は横

ばいですが、福祉や医療・介護等に関わる扶助費は1.7倍となっています。東寺方図書館(昭和56年開館)、豊ヶ丘図書館(昭和57年開館)が開館した時期の一般会計決算総額に占める扶助費の割合は12.8%でしたが、高齢化が進行している平成25年度決算では25.4%を占めています。これに医療や介護の特別会計への繰出し金を加えれば、実質的に財政はさらに硬直度を増し、今後、さらに高齢化が急速に進行し、10年後の介護保険給付費、国民健康保険医療費、後期高齢者医療の医療費の合計をシュミレーションすると、平成24年度比で106%増の625億円と推計されています。

一方、市税の中でも、個人市民税は年々減少傾向にあり、それを企業誘致等で法人市民税や固定資産税等がカバーして横ばいを保っているのが現状ですが、法人市民税が一部国税化され、さらに今後、拡大される懸念があるなど、都市部の自治体にとっては厳しい状況です。



◆全国の公共施設の動向

公共施設の維持・更新の問題は、多摩市のみならずどの自治体にとっても、「大きな時限爆弾」にたとえられています。去る6月3日の日本経済新聞によれば、全国790市と東京23区の計813市区を対象にした調査で、360の自治体が2015年度に公共施設の用途変更・解体を実施することが報道されています。人口減少に対応して施設の用途を変更し、利用度の高い機能に絞り、施設の維持管理コストを抑えて財政健全化につなげることが目的です。「市町村が持つ公共施設の4割は建設されてから30年以上たっている。耐用年数に従い全て建て替えると今後40年間に住民が負担する費用は一人年3万円以上になり、現在の2倍以上で増える。解体費を捻出できないため、放置される施設も多いことが懸念されている」と報道されています。



◆図書館の今後の方向性を展望

多摩市立図書館の基本方針「持続可能な社会を目指し、全ての市民が必要とする資料や情報を得ることを支援します」を実現するためには、恒久施設としての本館整備と、分館の集約化により、多様な市民ニーズに応えつつ、効率的運営を目指す方向性が必要だと考えています。現在、図書館の現状の課題と今後の方向性を市民の皆さんと共有できるよう、『読書活動振興計画』の策定過程の中で、その大前提となる「今後の図書館のあり方」について、お示しできるよう作業を進めています。地域をカバーするサービスについても、他の施設の活用を視野に条件等を検討中です。今後、計画案をもとに、これからの図書館のあり方について市民の皆さんと意見交換をしていく予定です。